

原発事故に伴うN町民の避難生活

—世帯分離に注目して—

○ いわき明星大学 菊池 真弓 (4586)

柳澤 孝主 (いわき明星大学・1927)

キーワード：原発事故、世帯分離、震災時要援護者

1. 研究目的

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、大きな津波を伴い、東北太平洋側沿岸地域を中心に甚大な被害をもたらした。特に、福島県における避難者の場合は、原発事故の影響により避難先も広範囲に及んでおり、現時点においても避難地域の人々が慣れない地域の仮設住宅、借上げ住宅などでの不自由な生活を余儀なくされているといえる。

本研究では、原発事故に伴う福島県N町を具体的な事例として取り上げ、住民が避難し、行政機能が町外へと移転している中で、地域コミュニティをいかにして維持していくことができるのかを研究する。そこで、住民の帰町行動や帰町意識などに注目し、それを①住民と住民との関係、②住民と行政との関係、③行政と行政との関係から明らかにする。

特に、災害福祉の観点から考えると、震災時の災害時要援護者に対する被害状況、その人の身体的・精神的・言語的、その他のその人のハンディ、その人のもつサポートネットワーク、物理的状況、個々人が必要とする援助の種類などが課題となる(加納; 2010)。また、東日本大震災の教訓を今後活かしていくには、震災後の経過に沿った災害時要援護者の顕在化・潜在化する問題を把握するとともに、それらを支援する医療・保健・福祉の支援体制とその対応の検証が最重要課題になると考える(柳澤・菊池; 2012)。

以上のことから、本報告では、②住民と行政との関係に注目し、1)福島県N町民を対象とした調査票調査に基づき、原発事故に伴うN町民の避難生活の現状と課題、世帯分離した家族や震災時要援護者に視点をあてた分析・考察を加える。2)行政および社会福祉関係者の聞き取り調査に基づき、今後の保健・医療・福祉の支援体制について分析を試みる。

2. 研究の視点および方法

1)調査票調査：調査対象は、N町役場の協力のもと20～79歳のN町民1,500人を無作為抽出した。調査期間は、2012年2月3日～24日にかけて実施した。調査方法は、郵送法にて調査票を配布・回収を行い、回収率は767票(うち1票は無効票)で有効回収率は51.7%であった。本データの特徴は、第一に調査が震災から約1年が経過して、N町民の多くが仮設住宅などに入居し、人々の移動が落ち着いた時期に実施されたこと、第二に世帯主への調査ではなく、個人単位に焦点を当てたことである。2)聞き取り調査：N町の行政および社会福祉関係者などを対象に、2011年8月～数回の調査を実施した。

3. 倫理的配慮

本研究でのN町担当者に対する倫理的配慮は、調査目的および調査内容について、文書と口頭にて説明をして調査研究の許可を得ている。また、調査対象者に対しては、文書にて調査目的、個人名が特定されないこと、本調査で得られた結果をN町の今後の復興計画に還元することなどを文書で説明し、調査を実施した。

4. 研究結果

【基本属性】本調査対象者の性別は「男性」(44.2%)、「女性」(55.8%)で女性が約6割である。年齢別では「60代」(27.3%)、「50代」(21.9%)、「70代」(15.9%)、「40代」(15.0%)などの順で中高年齢層が多くなっている。次に、震災による仕事の変化については「震災によって休職・失業した」(33.3%)、「失業したが、別の仕事をしている」(6.3%)、「休職したが、仕事に復帰した」(5.2%)など、何らかの震災の影響を受けた割合が44.8%である。さらに、現在の居住地は「いわき市」(67.5%)、現在の居住形態は「借上げ住宅」(55.3%)や「仮設住宅」(32.2%)などが多数を占めている。

【震災前後の家族状況】震災前の家族構成は「三世代家族」(39.3%)、「夫婦と未婚の子のみ世帯」(32.2%)、「夫婦のみ世帯」(18.4%)、「単身世帯」(6.7%)などである。一方、震災後の家族構成は「夫婦と未婚の子のみ世帯」(32.9%)、「夫婦のみ世帯」(28.2%)、「三世代家族」(21.1%)、「単身世帯」(15.9%)など、震災前後の家族構成を比較すると世帯規模の小規模化、核家族化が顕著である。

【世帯分離の状況】震災を契機とした家族との世帯分離の状況は「分離せず」(55.3%)、「分離した」(44.7%)である。具体的には、女性、30代～40代、震災前に「三世代家族」や「その他」の世帯の家族が世帯分離を経験している。また、18歳以下の子どもがいる家族や65歳以上の高齢者のいる家族において震災による世帯分離が多くなっている。

5. 考察

本調査の結果から、N町の震災前後の家族状況を分析すると「三世代家族」が減少する一方で「夫婦と未婚の子のみ世帯」や「夫婦のみ世帯」の増加が顕著であった。これは、原発避難地域であるN町民とその家族に何らかの震災の影響が及び世帯分離につながっていると考える。また、世帯分離を経験している家族が約半数を占めており、それらの基本属性から女性、30～40代、大規模家族、震災時要援護者である子どもや高齢者のいる家族において世帯分離が生じていた。以上のことから、子どもの場合は世帯分離に伴う家族関係や家族機能の変化とその課題、高齢者の場合は単身世帯や夫婦のみの世帯の孤立や避難先での介護問題など、今後の医療・保健・福祉における支援体制の必要性が示唆された。

本研究は、平成24・25年度科学研究費補助金【基盤研究(C)課題番号24530647(研究代表者：石丸純一)】の交付を受けて行われた研究成果の一部である。